



平成19年3月期 決算短信(連結)

平成19年5月11日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6490

URL <http://www.pillar.co.jp>

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

TEL (06) 6305-2801

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,463	26.9	3,784	114.5	3,904	113.4	2,202	111.2
18年3月期	18,483	4.8	1,764	38.0	1,829	36.1	1,042	38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	98 66	- -	10.6	13.1	16.1
18年3月期	48 65	43 35	6.1	6.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,852	23,702	72.1	947 16
18年3月期	26,718	17,791	66.6	867 91

(参考) 自己資本 19年3月期 23,702百万円 18年3月期 17,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,086	3,203	1,659	2,524
18年3月期	1,209	747	710	1,971

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8 00	12 00	20 00	484	20.3	2.2
18年3月期	8 00	8 00	16 00	327	32.9	1.9
20年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00		14.9	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円 00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,200	9.0	1,900	0.8	2,000	2.8	1,200	0.6	53 76
通期	25,400	8.3	3,900	3.1	4,000	2.5	2,400	9.0	107 53

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)19年3月期 25,042,406株 18年3月期 21,273,975株

期末自己株式数 19年3月期 17,435株 18年3月期 830,406株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,065	28.6	2,844	134.2	3,077	102.5	1,683	107.2
18年3月期	17,160	7.1	1,214	47.7	1,519	38.1	812	42.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	75	43	-	-
18年3月期	38	36	34	20

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	31,150		22,015		70.7		879	74
18年3月期	25,412		16,621		65.4		811	66

(参考)自己資本 19年3月期 22,015百万円 18年3月期 16,621百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,500	8.6	1,500	4.1	1,600	0.1	1,000	6.2	44	80
通期	24,000	8.8	3,100	9.0	3,300	7.2	2,000	18.8	89	61

業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられながら、息の長い緩やかな景気回復基調が続きました。また、世界経済は低成長ながらも堅調な米国経済や、中国経済を中心としたアジア経済の高い成長率が牽引役となり好調に推移しておりますが、依然として原油価格や素材価格の上昇懸念など、国内外の経済に影響を及ぼす懸念材料は払拭されておられません。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、電力を中心とした既存設備の保守費用削減や受注獲得競争の激化は続いているものの、メンテナンス一括受注業務やノンアスベスト製品の積極的な販売活動を展開し、事業基盤の強化に努めました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体メーカーの旺盛な設備投資に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は234億63百万円(前期比26.9%増)となりました。利益面では、営業利益は37億84百万円(前期比114.5%増)、経常利益は39億4百万円(前期比113.4%増)、当期純利益につきましては、22億2百万円(前期比111.2%増)となりました。

当連結会計年度の製品部門別営業の状況は次のとおりであります。

M S 製品部門(メカニカルシール製品部門)

電力などエネルギー分野における保守費用削減や受注競争が激化するなかで、食品、メディカル、石油化学・石油精製分野への受注活動を強化するとともに、半導体・液晶関連業界向けの新用途製品の受注増もあり、売上高は59億97百万円(前期比7.1%増)となりました。

G P 製品部門(グランドパッキン・ガスケット製品部門)

電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向が続くなかで、ノンアスベスト製品の積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は45億36百万円(前期比14.2%増)となりました。

P F 製品部門(ピラフロン製品部門)

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の堅調な受注に加え、建設業界向け免震関連製品の受注も好調に推移したため、売上高は128億39百万円(前期比45.5%増)となりました。

その他部門(不動産賃貸)

その他部門の売上高は90百万円(前期比5.9%増)となりました。

(次期の見通し)

国内経済は設備投資や個人消費に支えられ、全般的には引き続き緩やかな拡大傾向で推移するものと予想されますが、原油価格の高止まりや素材価格の高騰の影響が見込まれるなど、収益環境は不透明感が続くものと予想されます。

このような状況のもと、産業機器分野向けシール製品は、価格競争の激化が見込まれますが、新規プラント案件の受注獲得、ノンアスベスト製品の拡販など国内外で積極的に営業活動を行い、新市場、新用途製品の開発などにも注力してまいります。半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、引き続き堅調に推移するものと思われ、生産体制をより一層強化し、受注拡大に努力してまいります。

平成20年3月期の業績見通しは次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	25,400	3,900	4,000	2,400	107円53銭
平成19年3月期	23,463	3,784	3,904	2,202	98円66銭
平成19年3月期比	8.3%	3.1%	2.5%	9.0%	-

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
総資産	32,852	26,718	6,133
純資産	23,702	17,791	5,911
自己資本比率	72.1%	66.6%	5.5%
1株当たり純資産(円)	947.16	867.91	79.25

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して61億33百万円増加し、328億52百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加28億53百万円及び受取手形及び売掛金の増加27億39百万円であり、主な減少は時価評価に伴う投資有価証券の減少3億97百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、91億49百万円となりました。主な増加は未払法人税等の増加14億42百万円であり、主な減少は転換社債の転換に伴う社債の減少20億11百万円です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して59億11百万円増加し、237億2百万円となりました。主な増加は当期純利益22億2百万円及び新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億3百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加し72.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	1,209	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,203	747	2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	710	2,370
現金及び現金同等物の期末残高	2,524	1,971	553

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー20億86百万円(前期比72.4%増)に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー32億3百万円(前期比328.4%増)であり、財務活動によるキャッシュ・フローは16億59百万円(前連結会計年度は7億10百万円)となりました。その結果、現金および現金同等物は5億53百万円増加し、期末残高は25億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは20億86百万円であり、前連結会計年度に比べて8億76百万円増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加21億49百万円、売上債権の増加29億18百万円(前連結会計年度は1億3百万円)及び法人税等の支払額の減少12億82百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは32億3百万円であり、前連結会計年度に比べ使用した資金は24億55百万円増加しました。その主な要因は、定期預金の預け入れ23億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは16億59百万円(前連結会計年度は7億10百万円)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入13億96百万円及び自己株式の売却による収入9億39百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	62.6	66.0	62.1	66.6	72.1
時価ベースの株主資本比率(%)	48.3	65.4	69.4	74.5	85.9
債務償還年数(年)	0.8	2.4	1.1	2.4	0.3
インレスト・カレッジ・レシオ	58.6	26.9	123.7	51.8	127.0

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しています。

・自己資本比率	自己資本 / 総資産
・時価ベース株主資本比率	株式時価総額 / 総資産
・債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
・インバート・カレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大にその充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株につき8円の普通配当及び4円の特別配当を実施することを本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり20円となります。

(4) 事業等のリスク

半導体・液晶市場の変動による影響

当社グループの主力製品であるピラフロン製品は半導体製造装置及び液晶製造装置等に使用されております。これら半導体・液晶業界の技術革新は非常に激しく、市場規模は短期的な周期で変動しております。当社グループではこれら市場変動に影響されない事業構造の確立に取り組んでおりますが、予期しない市場規模の急速な縮小等により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、業界に先駆けて品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、品質保証体制を確立して品質向上に努めております。

その結果、当社グループの製品はあらゆる分野のお客様に採用を頂いておりますが、当社グループの製品の多くは各種設備並びに機器に組み込まれて性能を発揮する機能部品であるため、予期しない不適合の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産・販売体制及び外国為替動向による影響

当社グループは既取引先企業の海外進出に対応するため、最適地生産体制の整備・構築、資材・加工部品の現地調達、海外販売の強化などを推進しておりますが、進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化、自然災害、感染症などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外との取引量の増加傾向に伴い、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格動向による影響

当社グループが生産、販売する製品の主な原材料は特殊鋼材、ふっ素樹脂などがあり、これらの原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発に関する影響

当社グループは今後成長が見込める「新エネルギー」「情報通信」等の分野で、シール製品、半導体・液晶関連製品に継ぐ第3の柱となるべき新製品の開発に取り組んでおりますが、対象とする分野は技術革新の早さ、市場動向の急激な変化等により特徴付けられております。また、新製品の開発と市場の評価は、複雑かつ不確実なため、急速な技術革新、急激な市場の変化により、新製品の投入がタイムリーに行えない場合、当社グループの将来の成長と事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関する影響

- a 当社グループは企業倫理規範を定め法令遵守に努めておりますが、何らかの要因で当社グループないしは当社関係者が民事、刑事事件に巻き込まれるなどの他、環境、労働、知的財産に関する問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループは事業活動に関連して、知的所有権に関する侵害訴訟が提起される事がないよう細心の注意を払っておりますが、現時点で、将来侵害訴訟が提起される可能性や訴訟が提起された場合、裁判所等の判決を予測することは不可能ですが、その判決内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの従業員が職務に関連して発明・考案した特許等に関しては社内規程に基づき発明実施補償を行っておりますが、今後当社グループの従業員や当社グループを退職した者から、職務発明に関する対価を不服として訴訟を提起され、その判決結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の操業に関する影響

当社は兵庫県、京都府、熊本県に生産拠点をもち、工場の保守に鋭意努力をしておりますが、直下型の大地震などにより、工場の操業継続が困難になることや工場が甚大な被害を受け、当社グループの経営成績や業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工場の防火など事故や災害には万全を期しておりますが、火災、爆発、落雷などにより操業を一部停止せざるを得ない可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の調達に関する影響

当社グループは生産活動のために多くの原材料・部品等を調達しておりますが、仕入先における資源の枯渇及び生産能力不足による供給遅延、事業撤退による供給停止、品質不良等により当社グループの生産活動が停止又は遅延などの影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

当社グループは新製品の開発、新市場の創造による安定した収益体質の構築、並びに価格競争力強化のためコスト構造の変革などに取組んでおります。また、社内に危機管理委員会を設置しリスク管理体制の整備に努めております。

しかし、当社グループが事業を遂行するにあたり、経済環境、戦争、テロ、金融・株式市場、石綿健康被害者への補償、主要販売先の動向、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年6月に石綿健康被害救済法に基づき、亡くなられた当社元従業員の方1名が労災認定を受けられました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.pillar.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはメカニカルシールやグランドパッキン・ガスケットなどのシール製品を、産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新製品の開発、新市場・新用途の開拓、海外生産体制の充実ならびに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではノンアスベスト製品の拡販やお客ニーズに迅速に対応できるよう補修体制の充実、シールエンジニアリングサービスの向上を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野と考えております。今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、海外市場も含めた新規顧客の獲得や販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

さらに、今後成長が見込める食品・バイオ・メディカル、新エネルギー、デジタル機器、自動車関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう研究開発体制を充実すると同時に、技術導入・共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

以上のような戦略に基づき、業務提携や資本提携なども視野に入れた検討を行ってまいります。これらに加え、不断のコストダウンや業務の標準化・効率化、スピード化を積極的に推進し、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。

これらを進めていく中で、さまざまなノウハウ(技術・技能・知識・経験)を有する有能な人材が持つ専門性の伝承が一つの課題となります。その課題に対処すべく「ピラーテクノ株式会社」を設立し、円滑な伝承が行われるよう努めております。また、昨今のCSRに対する企業社会の関心が高まってきており、事業を通して社会への責任を果たすとともに、経営の品質や企業価値の向上を目指して、CSR経営に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		20,343	61.9	14,044	52.6	6,299
現金及び預金		5,156		2,303		2,853
受取手形及び売掛金		11,175		8,436		2,739
有価証券		1,297		1,299		2
たな卸資産		2,183		1,580		602
繰延税金資産		433		272		161
その他		156		169		12
貸倒引当金		60		16		43
固定資産		12,508	38.1	12,674	47.4	165
有形固定資産		8,179	24.9	8,061	30.2	117
建物及び構築物		4,070		4,323		253
機械装置及び運搬具		1,910		1,660		249
土地		1,726		1,726		-
建設仮勘定		183		100		83
その他		288		250		37
無形固定資産		124	0.4	111	0.4	13
投資その他の資産		4,204	12.8	4,501	16.8	296
投資有価証券		3,672		4,070		397
繰延税金資産		21		13		7
その他		767		591		176
貸倒引当金		256		174		82
資産合計		32,852	100.0	26,718	100.0	6,133

(単位：百万円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,037	21.5	4,510	16.9	2,526
支払手形及び買掛金	2,777		2,389		388
短期借入金	484		560		75
未払法人税等	1,514		72		1,442
賞与引当金	605		496		108
役員賞与引当金	62		-		62
その他の	1,592		992		599
固定負債	2,112	6.4	4,417	16.5	2,304
社債及び長期借入金	145		2,392		2,247
繰延税金負債	212		213		1
退職給付引当金	1,308		1,386		77
役員退職引当金	383		360		22
その他の	63		63		0
負債合計	9,149	27.9	8,927	33.4	222
(資本の部)					
資本金	-	-	3,262	12.2	3,262
資本剰余金	-	-	3,062	11.5	3,062
利益剰余金	-	-	10,526	39.4	10,526
その他有価証券評価差額金	-	-	1,449	5.4	1,449
為替換算調整勘定	-	-	5	0.0	5
自己株式	-	-	504	1.9	504
資本合計	-	-	17,791	66.6	17,791
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	26,718	100.0	26,718
(純資産の部)					
株主資本	22,479	68.4	-	-	22,479
資本金	4,966	15.1	-	-	4,966
資本剰余金	5,190	15.8	-	-	5,190
利益剰余金	12,333	37.5	-	-	12,333
自己株式	11	0.0	-	-	11
評価・換算差額等	1,223	3.7	-	-	1,223
その他有価証券評価差額金	1,209	3.7	-	-	1,209
為替換算調整勘定	13	0.0	-	-	13
純資産合計	23,702	72.1	-	-	23,702
負債及び純資産合計	32,852	100.0	-	-	32,852

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	23,463	100.0	18,483	100.0	4,980
売上原価	14,699	62.7	12,129	65.6	2,569
売上総利益	8,764	37.3	6,354	34.4	2,410
販売費及び一般管理費	4,980	21.2	4,589	24.8	390
営業利益	3,784	16.1	1,764	9.6	2,019
営業外収益	202	0.9	118	0.6	84
受取利息及び配当金	57		41		16
作業屑売却収入	86		19		66
その他の	59		57		2
営業外費用	83	0.4	53	0.3	29
支払利息	15		23		7
固定資産除却損	16		15		0
為替差損	9		-		9
株式交付費	13		-		13
その他の	28		15		12
経常利益	3,904	16.6	1,829	9.9	2,074
特別利益	105	0.5	15	0.1	89
貸倒引当金戻入益	7		13		5
固定資産売却益	0		2		2
補助金受入益	97		-		97
特別損失	19	0.1	4	0.0	14
固定資産売却損	2		4		1
固定資産除却損	16		-		16
税金等調整前当期純利益	3,990	17.0	1,840	10.0	2,149
法人税、住民税及び事業税	1,793	7.6	545	3.0	1,248
法人税等調整額	5	0.0	252	1.4	258
少数株主損益	-	-	0	0.0	0
当期純利益	2,202	9.4	1,042	5.6	1,159

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,062
資本剰余金増加高		0
自己株式処分差益		0
資本剰余金期末残高		3,062
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,948
利益剰余金増加高		1,042
当 期 純 利 益		1,042
利益剰余金減少高		464
配 当 金		368
役 員 賞 与		46
連結子会社増加に伴う減少高		49
利益剰余金期末残高		10,526

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,262	3,062	10,526	504	16,346	1,449	5	1,444	17,791
当連結会計年度中の変動額									
転換社債の転換による新株の 発行	1,005	1,005			2,011				2,011
公募による新株の発行	566	566			1,132				1,132
第三者割当による新株の発行	131	131			263				263
利益処分による剰余金の配当			163		163				163
剰余金の配当			183		183				183
利益処分による役員賞与			48		48				48
当期純利益			2,202		2,202				2,202
自己株式の取得				21	21				21
自己株式の処分		424		515	939				939
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-	239	18	221	221
当連結会計年度中の変動額合計	1,703	2,128	1,806	493	6,132	239	18	221	5,911
平成19年3月31日残高	4,966	5,190	12,333	11	22,479	1,209	13	1,223	23,702

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,990	1,840
減価償却費		996	952
貸倒引当金の増減額(減少:)		129	50
賞与引当金の増減額(減少:)		108	66
退職給付引当金の増減額(減少:)		77	82
役員退職引当金の増減額(減少:)		22	27
受取利息及び受取配当金		57	41
支払利息		15	23
役員賞与		48	47
売上債権の増減額(増加:)		2,918	103
たな卸資産の増減額(増加:)		597	64
仕入債務の増減額(減少:)		384	438
未払消費税等の増減額(減少:)		61	19
その他		277	39
小 計		2,287	2,713
利息及び配当金の受取額		53	39
利息の支払額		16	23
法人税等の支払額及び還付額(純額)		238	1,520
計		2,086	1,209
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		2,300	-
有価証券の売却による収入		2,600	4,424
有価証券の取得による支出		2,595	3,895
投資有価証券の取得による支出		13	552
有形・無形固定資産の取得による支出		874	713
連結子会社株式の追加取得による支出		-	23
その他		19	13
計		3,203	747
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		15	169
長期借入による収入		-	200
長期借入金の返済による支出		327	371
配当金の支払額		343	363
株式発行による収入		1,396	-
自己株式の売却による収入		939	-
その他		21	7
計		1,659	710
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	26
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		553	222
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,971	2,118
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	74
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,524	1,971

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しています。

なお、上記役員賞与引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,702百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,932	13,362
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資額		
投資有価証券	101	91
出 資 金	149	149
3.担保資産及び担保付債務 (工場財団)		
担保に供している資産の額		
建 物 及 び 構 築 物	1,419	1,543
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33	34
土 地	772	772
そ の 他	0	0
合 計	2,224	2,350
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	20	20
長 期 借 入 金	15	35
4.保証債務		
関係会社の金融機関からの借入に伴う債務保証	24	23
(工事履行保証)		
定 期 預 金	1	1

上記の他、工事契約履行に係る保証が34百万円(9百万NT\$)あります。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額	139	1
従業員給料・賞与	1,260	1,253
賞与引当金繰入額	237	178
役員賞与引当金繰入額	62	-
退職給付費用	116	117
役員退職引当金繰入額	22	22
減価償却費	112	145
研究開発費	601	721

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式	普通株式 (注)1	21,273	3,768	-	25,042
自己株式	普通株式 (注)2,3	830	17	830	17

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,768千株は、転換社債の転換による増加2,535千株、公募増資による新株発行による増加1,000千株及び第三者割当増資による新株発行による増加233千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少830千株は、自己株式の売出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	183	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	利益 剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	5,156	2,303
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,631	331
現金及び現金同等物	2,524	1,971

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当連結会計年度における一セグメントの売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額のいずれも90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるためその作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,861	816	2,677
連結売上高(百万円)			23,463
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	3.5	11.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,425	670	2,096
連結売上高(百万円)			18,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	3.6	11.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	947.16円	1株当たり純資産額	867.91円
1株当たり当期純利益	98.66円	1株当たり当期純利益	48.65円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	43.35円

(注)算定上の基礎

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,202百万円	1,042百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	48百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(48百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,202百万円	994百万円
期中平均株式数	22,319千株	20,446千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-百万円	1百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-百万円)	(1百万円)
普通株式増加数	-千株	2,535千株
(うち新株予約権)	(-千株)	(2,535千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
メカニカルシール	5,517	5,231
グランドパッキン・ガスケット	3,674	3,227
ピラフロン	12,923	8,408
合計	22,115	16,867

(注)上記の金額はすべて販売金額で示しています。

(2) 受注高

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	6,276	947	5,481	668
グランドパッキン・ガスケット	4,561	250	4,002	225
ピラフロン	12,818	1,266	9,388	1,288
合計	23,656	2,464	18,872	2,182

(3) 販売高

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流体制御関連機器事業				
メカニカルシール	5,997	25.6%	5,601	30.3%
グランドパッキン・ガスケット	4,536	19.3%	3,973	21.5%
ピラフロン	12,839	54.7%	8,823	47.7%
計	23,373	99.6%	18,398	99.5%
その他事業	90	0.4%	85	0.5%
連結売上高	23,463	100.0%	18,483	100.0%

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		18,826	60.4	12,817	50.4	6,008
現金及び預金		4,299		1,829		2,470
受取手形		3,194		2,807		387
売掛金		7,612		5,161		2,451
有価証券		1,297		1,299		2
たな卸資産		1,919		1,310		609
繰延税金資産		372		229		143
その他の金		175		182		7
貸倒引当金		46		2		44
固定資産		12,324	39.6	12,594	49.6	270
有形固定資産		6,767	21.7	6,607	26.0	159
建物	物	2,891		3,065		173
機械	置	1,641		1,403		238
土	地	1,480		1,480		-
建設仮勘	定	183		100		83
その他の	他	569		558		11
無形固定資産		121	0.4	107	0.4	13
投資その他の資産		5,436	17.5	5,879	23.2	442
投資有価証券	券	3,560		3,969		408
関係会社株	式	956		946		10
長期貸付	金	625		766		140
その他の	他	570		384		186
貸倒引当金	金	276		186		89
資産合計		31,150	100.0	25,412	100.0	5,738

(単位：百万円)

科目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		7,139	22.9	4,506	17.7	2,632
支払手形		139		152		12
買掛金		2,833		2,241		592
短期借入金		436		427		9
未払税金等		1,062		570		491
未払法人税等		1,243		-		1,243
未払費用		235		222		12
賞与引当金		548		449		99
役員賞与引当金		38		-		38
その他の		600		443		157
固定負債		1,996	6.4	4,284	16.9	2,287
社債及び長期借入金		145		2,392		2,247
繰延税金負債		178		162		16
退職給付引当金		1,280		1,359		79
役員退職引当金		383		360		22
その他の		8		8		-
負債合計		9,135	29.3	8,790	34.6	344
(資本の部)						
資本金		-	-	3,262	12.8	3,262
資本剰余金		-	-	3,062	12.1	3,062
資本準備金		-	-	3,027		3,027
その他資本剰余金		-	-	35		35
利益剰余金		-	-	9,353	36.8	9,353
利益準備金		-	-	436		436
任意積立金		-	-	3,561		3,561
当期末処分利益		-	-	5,355		5,355
その他有価証券評価差額金		-	-	1,447	5.7	1,447
自己株式		-	-	504	2.0	504
資本合計		-	-	16,621	65.4	16,621
負債及び資本合計		-	-	25,412	100.0	25,412
(純資産の部)						
株主資本		20,808	66.8	-	-	20,808
資本金		4,966	15.9	-	-	4,966
資本剰余金		5,190	16.7	-	-	5,190
資本準備金		4,731		-		4,731
その他資本剰余金		459		-		459
利益剰余金		10,662	34.2	-	-	10,662
利益準備金		436		-		436
その他利益剰余金		10,225		-		10,225
固定資産圧縮積立金		17		-		17
別途積立金		3,541		-		3,541
繰越利益剰余金		6,667		-		6,667
自己株式		11	0.0	-	-	11
評価・換算差額等		1,207	3.9	-	-	1,207
その他有価証券評価差額金		1,207	3.9	-	-	1,207
純資産合計		22,015	70.7	-	-	22,015
負債及び純資産合計		31,150	100.0	-	-	31,150

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	22,065	100.0	17,160	100.0	4,904
売上原価	14,960	67.8	12,039	70.2	2,920
売上総利益	7,105	32.2	5,121	29.8	1,983
販売費及び一般管理費	4,260	19.3	3,907	22.7	353
営業利益	2,844	12.9	1,214	7.1	1,630
営業外収益	317	1.4	356	2.1	39
営業外費用	84	0.4	51	0.3	32
経常利益	3,077	13.9	1,519	8.9	1,558
特別利益	98	0.4	5	0.0	92
特別損失	19	0.0	49	0.3	30
税引前当期純利益	3,156	14.3	1,475	8.6	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,435	6.5	363	2.1	1,072
法人税等調整額	37	0.2	299	1.8	262
当期純利益	1,683	7.6	812	4.7	871
前期繰越利益	-	-	4,706	-	
中間配当額	-	-	163	-	
当期末処分利益	-	-	5,355	-	

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益			5,355
任 意 積 立 金 取 崩 額			1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			
合 計			5,356
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金		163	
		1株につき8円	
役 員 賞 与 金		28	
			191
次 期 繰 越 利 益			5,164
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金			35
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高			35

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	504	15,173
当事業年度中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005		1,005					-		2,011
公募による新株の発行	566	566		566					-		1,132
第三者割当による新株の発行	131	131		131					-		263
利益処分による剰余金の配当								163	163		163
剰余金の配当								183	183		183
利益処分による役員賞与								28	28		28
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
当期純利益								1,683	1,683		1,683
自己株式の取得									-	21	21
自己株式の処分			424	424					-	515	939
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計	1,703	1,703	424	2,128	-	3	-	1,311	1,308	493	5,634
平成19年3月31日残高	4,966	4,731	459	5,190	436	17	3,541	6,667	10,662	11	20,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,447	1,447	16,621
当事業年度中の変動額			
転換社債の転換による新株の発行			2,011
公募による新株の発行			1,132
第三者割当による新株の発行			263
利益処分による剰余金の配当			163
剰余金の配当			183
利益処分による役員賞与			28
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,683
自己株式の取得			21
自己株式の処分			939
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	239	239	239
当事業年度中の変動額合計	239	239	5,394
平成19年3月31日残高	1,207	1,207	22,015